

仙台市子育てふれあいプラザ長町南指定管理者募集要項

1 施設の概要

(1) 施設の設置目的

子育てを行う市民に交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談、情報提供等の事業を行うことにより、子育てを総合的に支援し、もって子育てが安心してできるまちの実現を図るため設置します。

(2) 施設の設置の根拠

仙台市子育てふれあいプラザ条例（平成15年仙台市条例第61号。以下「条例」という。）

(3) 施設の名称

仙台市子育てふれあいプラザ長町南（愛称：のびすく長町南。以下「のびすく長町南」という。）

(4) 施設の所在地（別記1「仙台市子育てふれあいプラザ長町南位置図及び平面図」参照）

仙台市太白区長町七丁目20番5号 ララガーデン長町5階（一部）

(5) 建物の構造

鉄骨造一部鉄筋コンクリート造地下2階地上6階建て

(6) 施設内容（別記1「仙台市子育てふれあいプラザ長町南位置図及び平面図」参照）

5階の一部 399.75 m²

- ・つどいのひろば（交流スペース、遊戯スペース、研修室、事務室等）
- ・託児室

(7) 施設の状況

施設開館時期 平成21年10月28日

(8) その他

① 駐車場

来館者はララガーデン長町の駐車場利用可能（有料）

職員用の駐車場は無、ララガーデン長町の駐車場は利用禁止

② 建物について

用途 商業施設（物販店、飲食店、医療機関、スポーツクラブ等）

建物所有者 三井不動産株式会社

2 応募資格

応募資格は下記のとおりです。応募にあたっては別紙1「提出書類一覧」に記載している応募資格を証明する書類を提出してください。

(1) 団体であること（法人格の有無は問いません。）

① 複数の団体により構成されたグループで応募することもできます。グループで応募する場合は、グループの代表となる団体（代表団体）を定め、その団体が応募等の手続きを行ってください。

② この申請を行った後、グループの構成団体や代表団体の変更は原則認めません。

(2) 団体（グループで応募する場合は構成団体を含む。）又はその代表者（グループ応募の場合の構成団体の代表者を含む。）が次に該当する者ではないこと。

① 法律行為を行う能力を有しない者

- ② 破産者で復権を得ない者
 - ③ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項（同項を準用する場合を含む。）の規定により本市における一般競争入札等の参加を制限されている者
 - ④ 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消しを受けてから 3 年を経過しない者
 - ⑤ 指定管理者の指定を管理の委託とみなした場合に、地方自治法第 92 条の 2，第 142 条（同条を準用する場合を含む。）又は第 180 条の 5 第 6 項の規定に抵触することとなる者
 - ⑥ 本市における指定管理者の指定の手続において、その公正な手続を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ⑦ 仙台市税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者
 - ⑧ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体
 - ⑨ 常時雇用する労働者の数が 100 人を超える団体で、次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）第 12 条に基づく「一般事業主行動計画」を策定していない者
 - ⑩ 常時雇用する労働者の数が 300 人を超える団体で、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）第 8 条の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定していない者
- (3) その他

応募の時点で本市内に団体としての事務所を有していない団体が、指定管理者に指定された場合には、令和 5 年 12 月 31 日までに公の施設以外の場所（本市内に限る。）に団体としての事務所を開設するものとします。

3 応募の受付

(1) 受付期間

応募は、令和 5 年 9 月 25 日（月）から令和 5 年 9 月 29 日（金）までの間の午前 9 時から午後 5 時まで受け付けます。ただし、正午から午後 1 時までの時間は除きます。

(2) 提出先

仙台市青葉区上杉一丁目 5 番 12 号 仙台市役所上杉分庁舎 8 階

仙台市こども若者局こども家庭部総務課企画調整係

※お手数ですが、事前に電話（022-214-8790）で来庁日時をお知らせください。

(3) 提出方法

直接持参する方法に限ります。

4 応募書類等

(1) 提出書類

別紙 1「提出書類一覧」に記載の書類を各 10 部（応募資格を証明する書類は 1 部）提出してください。

※様式 1，2-2，2-3，2-4，2-5，5については、押印不要です。

(2) 注意事項

- ① 事業計画書(様式3)については、MS ゴシックでフォントサイズ 10.5 を基本とし、見出しのサイズを変えるなど読みやすいものとしてください。
- ② 提出にあたっては、白黒A4判サイズで別紙1の順に揃え、ステープラー留めや糊付け等を行わず、ダブルクリップ等で書類左肩を綴じて提出してください。
- ③ グループで応募する場合は、構成団体を記載した書類（任意様式。以下「グループ構成団体名簿」という。）及び各構成団体の応募資格を証明する書類1部を添付してください。構成団体ごとに提出が必要な書類については、書類の種別ごとに、グループ構成団体名簿順に並べてください。
- ④ 団体の活動状況等に関する補足説明資料を添付することができます。その場合、別途10部提出してください。

5 選定の方法及び基準

(1) 選定方法

指定管理者の選定は、「仙台市局区指定管理者選定委員会の設置及び運営に関する要綱（平成15年12月24日市長決裁）」に基づき設置された「こども若者局指定管理者選定委員会」（市職員及び学識経験者等により構成。以下「局選定委員会」という。）において行います。

選定にあたっては、事業計画の実施に要する費用・効果、当該事業計画に沿って施設を管理する能力等を総合的に評価して選考します。

総合評価の判断基準として点数制を採用し、獲得した点数が最も高い団体1団体を選定します。なお、(3)①において、各評価項目・各委員1つでも0点があった場合や、評価点の総計が満点（200点×評価を行った委員数）の7割に満たないときは、局選定委員会で協議のうえ、適格者なしとする場合があります。

(2) 選定の手続

次の手順で審査します。

① 資格審査

応募書類等に基づき事務局が審査します。

② 書類審査

応募書類等に基づき局選定委員会で審査を実施します。

③ 面接審査

局選定委員会において面接審査を実施します。ただし、応募状況によっては面接審査を省略する場合があります。（審査日時及び方法は別途通知します。）

(3) 選定基準

① 提案内容の評価項目及び配点（※委員一人あたりの配点）

項目	評 価 項 目	配点
基本方針及び運営	1 団体として施設を運営する理念及び基本方針について <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者として応募した動機・抱負 ・運営に当たっての理念及び基本方針 ・現指定管理者からの引継ぎに関する方針 2 施設の具体的な運営内容について <ul style="list-style-type: none"> ・利用者や子育てに関する事業を行う者等とのコミュニケーション活性化方法 ・他の子育てふれあいプラザ等（のびすく）との協働・連携 ・当該区域（太白区）における指定管理者としての関わり方や取組方針 3 倫理保持・服務規律順守への取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・倫理保持・服務規律順守に対する考え方及び取組方針 ・運営に当たっての従業員の意識付け 4 利用者サービスの向上について <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供及び苦情等への対応にかかる責任体制 ・サービスの質の確保と向上に対する考え方及び取り組み ・個人情報保護に関する考え方及び取り組み 	20
人材	5 人材確保及び育成等について <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保・採用計画に対する考え方及び内容 ・人材育成・研修計画等に対する考え方及び内容 6 従業員の配置及び勤務体制について <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の要件及び従業員数等 ・勤務体制等 ・従業員の福利厚生，健康管理等 	30
事業（条例第4条に規定する事業）	7 ひろば事業について <ul style="list-style-type: none"> ・事業の方針，目標，内容（創意工夫，記述の具体性及び実現の確実性。以下本項目において同じ。）及び評価・改善方法 8 託児事業について <ul style="list-style-type: none"> ・事業の方針，目標，内容及び評価・改善方法 9 情報収集提供業務について <ul style="list-style-type: none"> ・事業の方針，目標，内容及び評価・改善方法 10 連携事業について <ul style="list-style-type: none"> ・事業の方針，目標，内容及び評価・改善方法 11 ボランティア活動促進等事業について <ul style="list-style-type: none"> ・事業の方針，目標，内容及び評価・改善方法 	100
管理等	12 施設の維持管理等について <ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理全般に対する考え方及び内容 ・施設の維持管理に係る個別業務の考え方及び内容 ・ごみの減量やエネルギー削減等環境に対する配慮 13 事故防止，防犯・防災業務について <ul style="list-style-type: none"> ・事故防止，防犯，防災に対する考え方及び内容 ・事故，災害，緊急時への対応体制等 ・利用者の衛生管理についての考え方及び内容 	20
費用	14 事業収支計画について <ul style="list-style-type: none"> ・財政基盤の状況及び財務・税務に関する考え方 ・費目及び金額の設定内容 ・利用料金収入の確実性 ・経費節減等による指定管理料の低廉化の取り組み 	30
合 計		200

② 評価項目以外の加点又は減点

次の項目に該当する場合は、上記①の各委員の評価点を合計した総得点に、加点又は減点することとします。

項 目		加点減点
ア 障害者雇用率の達成	(ア) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率が2.3%（公庫・公団等の特殊法人等の場合は、2.6%）を超えている場合に加点	+4
	(イ) 障害者雇用義務が生じない団体において、障害者を雇用している場合に加点	+4
	(ウ) 障害者雇用率が達成されておらず、かつ、障害者雇用納付金も滞納している場合に減点	-6
イ 高齢者の安定した雇用の確保 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、70歳までの就業機会の確保を行っている場合に加点		+4
ウ 地元への配慮	(ア) 仙台市内に本社・本店を有する場合（グループ応募の場合は構成する全団体がこれに該当する場合）に加点	+8
	(イ) 宮城県内に本社・本店を有する場合（グループ応募の場合は構成する全団体がこれに該当する場合）に加点	+4

③ 現行事業者の実績評価点について

現指定管理者が再度応募した場合に当該団体に対して適用するものであり、現指定管理期間における管理運営状況を加点・減点方式で評価します。

項 目		加点減点
実績評価	「仙台市指定管理者評価マニュアル」に定める評価方法により得られた各事業実施年度の評価に応じて、あらかじめ局選定委員会が定めた点数を加点又は減点	+32～-32

6 管理運営の方針

- (1) のびすく長町南の設置目的に照らして適切な管理運営を行うこと
- (2) 公の施設であることを念頭において、公平な運営を行うこと
- (3) 利用者満足度の向上に努めること
- (4) 個人情報の保護を徹底すること
- (5) 情報公開を推進すること
- (6) 効率的な管理運営を行うこと
- (7) 従事者に必要な研修を行い、その資質向上に努めること
- (8) 区保健福祉センター、児童館、保育所等の関係機関や地域の各種団体等との連携に努めること
- (9) 業務従事者に必要な健康診断を行い、利用者及び業務従事者の健康を害さないよう努めること
- (10) 安全管理に十分配慮し、火災、損傷等を防止して財産の保全を図るとともに、利用者及び従事者の安全確保に努めること
- (11) 衛生管理に十分配慮し、常に快適な利用ができる状態の保持に努めること

7 管理の基準

(1) 開館時間

仙台市子育てふれあいプラザ条例施行規則（平成 16 年仙台市規則第 1 号。以下「規則」という。）第 2 条の表中、「仙台市子育てふれあいプラザ」の区分に定めるところにより、開館時間は次のとおりです。

① つどいのひろば

午前 9 時 30 分から午後 5 時まで

② 託児室

午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで

(2) 休館日

規則第 3 条に定めるところにより、休館日は次のとおりです。

① 月曜日（国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 188 号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たる日を除く。）

② 休日の翌日（その日が日曜日、土曜日または休日に当たる場合は、その直後の日曜日、土曜日または休日ではない日）

③ 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日

④ その他市長が特に必要と認める日

※ 上記①、②または③に該当する日であっても、市長が必要と認めるときは、開館します。

(3) 施設の利用の制限等に関する事項

① 条例第 5 条に該当する場合は、利用の制限をすることができます。

② 条例第 6 条第 2 項各号のいずれかに該当するときは、利用許可をしないことができます。

(4) 利用許可を要する施設に係る利用者の決定方法

先着順による利用者の負担と公平性確保の両方の視点を踏まえて、あらかじめ規程を定めるとともに、利用受付開始時期の利用の集中状況をみながら規定を適用すること。

(5) 個人情報の保護に関する事項

① 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 66 条第 2 項において準用する同条第 1 項及び第 67 条の規定により、管理業務の遂行に伴って個人情報を取り扱う場合には、次に掲げる事項について必要な措置を講じること。

ア 個人情報を正確かつ最新の状態に保つこと

イ 個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損等を防止すること

ウ 事務事業の執行上保有する必要がなくなった個人情報については、原則として確実かつ速やかに廃棄し、又は消去すること

② 別記 2「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

③ 「指定管理者が行う公の施設の管理に関する個人情報の開示等に関する要綱」（平成 16 年 3 月 26 日市長決裁）を遵守すること。

(6) 情報セキュリティ対策に関する事項

別記3「指定管理業務における情報セキュリティ対策に関する特記仕様書」により業務情報を適切に取り扱うために必要なセキュリティ対策を講じること。

(7) 文書等の管理について

① 基本事項

指定管理業務を円滑に実施するため、業務を開始する一定前の時期までに文書等の管理に関する規程及び管理帳簿書類を作成し、適切に保存すること。文書等の管理に関する規程は、指定管理業務期間の前後の時期も対象とする規定とすること。

② 文書等の管理に関する規程の内容

ア 収受、起案、施行、完結、保存、廃棄等文書の管理に必要な事項を規定すること。

イ 電子データも対象に含めた規程とすること。

ウ 利用料金収入等に関する文書の保存年限は、文書完結から10年間とすること。

(8) 行政手続条例の適用

指定管理者は仙台市行政手続条例（平成7年仙台市条例第1号）第2条第2号の「行政庁」に含まれることから、指定管理者が使用の許可・取消しを行う場合には、同条例が指定管理者に直接適用されます。

(9) 職員の配置に関する基準について

① 館長

のびすく長町南の責任者として常勤（1週間の勤務時間が概ね40時間の勤務形態をいう。）の館長を1人配置することとします。

② 職員の配置人数

午前9時30分から午後5時までの間（開館日に限ります。）、常時5人以上を配置することとします。

③ 職員の資格

ア つどいのひろばの業務に従事するもの

つどいのひろばの業務に従事する職員のうち2人以上は、保育士又は幼稚園教諭の資格を有する者とし、ただし、上記資格を有する職員の人数の算定にあたっては、常勤職員の勤務時間に換算するものとします。

（例）常勤職員の勤務時間が40時間であって、週20時間勤務の非常勤職員が有資格者である場合、0.5人の有資格者と換算します。

イ 託児室の業務に従事するもの

託児室の業務に従事する職員は、「一時預かり事業の実施について」（平成27年7月17日付27文科初第238号、雇児発0717第11号 文部科学省初等中等教育局長 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時預かり事業実施要綱」に基づき配置するものとします。

ウ 建物の防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的な地位のものは、防火管理者の資格を有する者とし、

(10) 第三者への業務の委託の制限に関すること

① 業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。また、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせるときは、その受託者が受託業務の全部又は一部を別の第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。

② 別記 4「指定管理者の業務の範囲及び具体的な内容」に掲げる「2（1）⑥飲食物の提供」及び「3（1） 施設、設備及び物品等の維持保全業務」以外の業務を第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。

③ 第三者への業務の委託を行う場合は、事業計画書（様式 3）にその旨を記載するとともに、収支計画書（様式 4）には委託料の費目に経費を計上します。なお、指定管理者として指定された場合には、第三者への業務委託について、事前に書面による申請を行い、承認を受けることが必要です。

ただし、利用者等の安全確保等のために、突発的に発生した事態に緊急に対応する必要がある、事前に書面による申請を行う暇がない場合は、事後の報告を行うことで申請に代えることができます。（計画的な修繕等は除く。）

(11) 情報公開に関する事項

① 情報提供の充実に関する事項

情報公開を総合的に推進するため、公の施設の管理に関する情報を市民が容易かつ的確に得られるよう情報提供及び文書の開示の充実に努めること。

② 施設所管課が、「指定管理者が行う公の施設の管理に関する情報の公開に関する要綱」（平成 16 年 3 月 26 日市長決裁）の実施機関に関する規定を円滑に履行できるよう協力すること。

(12) モニタリング及び評価に関する事項

① 指定管理者は、利用者等に対するアンケート等の実施により、利用者等の意見・要望及び満足度を把握して、本市に報告すること。

② 指定管理者は、管理業務のセルフモニタリング及び自己評価を行うこととし、本市に報告すること。

(13) 環境への負荷の低減に関する事項

本市の環境マネジメントシステムの運用に協力し、環境汚染の防止、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量及びリサイクルなど環境への負荷の低減に努めること。

(14) 苦情解決に関する事項

利用者からの苦情について、その利用者の権利擁護を基本として、利用者のサービスの適切な利用及びサービスの質の向上に資するよう、苦情解決を行うこと。

(15) 経理に関する事項

① 指定管理業務に関する経理は、次の事業の区分別に行い、当該区分別に収支予算及び決算書を作成すること。

ア つどいのひろば事業

- ・ 乳幼児を持つ親に対する交流の場の提供及び子育てに係る相談に関すること
- ・ 子育てに関する事業を行う者等との連携に関すること
- ・ その他関連事業

イ 託児事業

- ・ 乳幼児（生後 6 月に満たないものを除く。）の一時預かりに関すること

② 指定管理業務に関する経理は、上記①の区分別に、別記 5「経費項目一覧」の費目別に行う。

③ 物販等を行う場合に仙台市に納入すべき費用

のびすく長町南の施設内において、指定管理者が物販等を行う場合は、あらかじめ地方自治法第 238 条の 4 第 7 項の規定に基づき、市長から行政財産の使用の許可を受けなければならない。

また、同許可を受けたときは、仙台市財産条例（昭和 39 年仙台市条例第 9 号）第 3 条第 1 項

第 1 号に規定する使用料を納入しなければならない。

(16) 労働関係法令の遵守

雇用する職員について、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成 5 年法律第 76 号）等の労働関係法令を遵守すること。

(17) 障害を理由とする差別の解消の推進

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する仙台市職員対応要領（平成 28 年 3 月 25 日市長決裁）」に準じて、合理的配慮の提供を行うこと。

(18) 関連法令の遵守

上記の他、別記 6「関係法令等」に示す関係法令等を遵守すること。

8 業務の範囲及び具体的内容

(1) 指定管理者が行う業務の主な範囲

指定管理者の業務は、条例第 11 条に規定していますが、その概要は次のとおりです。

① 利用許可に関する業務

② 条例第 4 条に規定する次の事業の企画及び実施に関する業務

- ア 乳幼児を持つ親に対する交流の場の提供及び子育て（乳幼児に係るものに限る。ウからオまでにおいて同じ。）に係る相談に関すること
- イ 乳幼児（生後 6 月に満たないものを除く。）の一時預かりに関すること
- ウ 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること
- エ 子育てに関する事業を行う者等との連携に関すること
- オ 市民による子育ての相互援助活動の促進及び支援に関すること
- カ その他条例第 1 条の目的を達成するために必要と認められる事業

③ のびすく長町南の維持管理に関する業務

④ その他市長が必要と認める業務

- ア 年度及び月ごとの事業報告書の作成及び提出
- イ 指定管理者業務終了に伴い必要となる引継ぎ事務
- ウ 利用者満足度把握、セルフモニタリング及び自己評価の実施・報告等
- エ 施設所管課からの照会への対応
- オ 施設の視察等の対応
- カ 連絡業務
- キ 指定管理業務調整会議等への参加
- ク 人材の育成
- ケ 業務日誌（日報）の作成及び報告
- コ 広報
- サ ララガーデン長町の営業管理規則で定める業務
- シ その他の施設の設置目的を達成するために必要な業務

(2) 指定管理者が行う業務の具体的内容

① 別記 4「指定管理者の業務の範囲及び具体的な内容」のとおりです。

② 児童福祉法に基づく届出

託児事業の実施にあたっては、指定管理者として選定された団体が、児童福祉法（昭和 22

年法律第 164 号) 第 34 条の 12 第 1 項の規定に基づく届出を行うこととします。

③ 社会福祉法に基づく届出

つどいのひろば事業及び託児事業の実施にあたっては、指定管理者として選定された団体が社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号) 第 69 条第 1 項の規定に基づく届出を行うこととします。

9 指定期間

指定管理者に管理を行わせる期間(以下「指定管理業務期間」といいます。)は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までの 5 年間とします。

10 管理に要する経費の取扱い

(1) 指定管理料の額

指定管理業務期間の指定管理料は、146,860 千円(消費税込み)以内とし、応募者による経費節減等を反映した額で事業収支計画書(様式 4)を作成してください。

なお、つどいのひろば事業及び託児事業は、社会福祉法に定める第二種社会福祉事業であることから、本市が支払う指定管理料に係る消費税は非課税となります。

(2) 指定管理料に含まれるもの

指定管理料の経費の費目名とその説明は別記 5「経費項目一覧」に記載のとおりです。

(3) 指定管理料の支払

仙台市の 1 会計年度(4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで)ごとに指定管理者の請求に基づき分割して支払います。支払時期や支払方法は協議して定めます。

(4) 修繕費の負担

① 1 件あたり費用が 10 万円未満のものについては、指定管理者が実施し、その費用は指定管理者が負担します。

② 指定管理者の瑕疵により修繕費用が増加した場合は、瑕疵の内容に応じ、①で規定する指定管理者の負担額を増額する場合があります。その場合の額は、指定管理者及び本市との協議によって決定します。

(5) 物品の貸与

指定管理業務に必要な備品(指定管理終了後も本市に帰属させる必要のあるものに限る。)は、予算の範囲内で本市が調達し、指定管理者に貸与します。

ただし、上記以外に指定管理者が必要と認める備品については、指定管理者が購入し、使用することができます。この場合、購入した備品の所有権は指定管理者に帰属します。

なお、電子複写機については指定管理者が調達することとします。

11 利用料金に関する事項

条例第 13 条の規定に基づき、のびすく長町南の施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）（指定管理業務期間内を利用日とする利用に係るものに限り、）は、次のとおり、指定管理者の収入として収受させます。

（１）利用料金の額

条例別表の 1 の表に定める額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を受けて定めた額

施設名	金額（乳幼児 1 人につき 1 時間当たり）
託児室	600 円
備考 利用時間に 1 時間に満たない端数があるときは、これを 1 時間に切り上げる。	

（２）指定管理者が本市の承認を受けて利用料金を定めるときの本市との事前協議の方法等に関する事項

指定管理者として選定された団体は、利用料金を定めるための事前協議書を市長あて提出すること。

（３）前受金の引継ぎに関する事項

指定管理者は、指定管理業務が終了した場合は、次の管理者に対し、前受金（指定管理業務期間内に収入した利用料金のうち、指定管理業務期間終了後の期日を利用日とする利用許可に係るもの）を、その明細を添えて引き継ぐこと。

（４）利用料金の規定の改正があった場合の協議について

指定管理者は、受益者負担割合見直し等の理由により条例で定める利用料金の規定が改正された場合は、改正内容に従い、利用料金の額を見直す方向で本市と協議すること。

12 必要な保険の加入及び事故発生時等のリスク分担

利用者、業務従事者その他の第三者及び施設に損害を与えた場合には、原則として指定管理者がその損害を賠償するものとし、そのために必要な範囲で、利用者に対する施設賠償責任保険、傷害保険、借家人賠償責任保険等、必要な損害保険に加入すること。

基本的なリスク分担は別記 7 「リスク分担表」のとおりとします。

13 税の負担

指定管理者は、原則として法人税、法人市・県民税、法人事業税及び事業所税等の課税の対象となります。このうち法人市民税は、指定管理施設を含む事務所等が所在する区ごとに課税されます。また、事業者が施設内に設置した設備等の事業用資産（償却資産）は、固定資産税の課税対象となる場合があります。資産の所在する区ごとに償却資産の申告が必要となります。必要な手続き等については、管轄の税務署、宮城県税務課、仙台市市民税企画課法人課税係、同資産課税課償却資産係等の関係機関にお問い合わせください。

14 選定結果の通知及び公表時期

(1) 選定結果通知

選定結果については、次のとおり、全応募団体に文書で通知します。

① 通知内容

応募の概況、審査結果の概要

② 通知時期

選定終了後速やかに通知いたします（令和5年11月上旬の予定）。

(2) 選定結果の公表

上記（1）の通知後、応募の概況（経過、応募団体名等）、選定結果の内容については公表します。

15 指定及び協定の締結

(1) 指定手続

地方自治法の規定に基づき、指定管理者候補者として選定された団体（以下「被選定団体」という。）を指定管理者として指定する議案を仙台市議会に提出し、可決された後、指定管理者として指定いたします。仙台市議会への提出は、令和5年第4回仙台市議会定例会を予定しています。

指定にあたっては、被選定団体に文書で通知するとともに、仙台市公告式条例（昭和26年仙台市条例第22号）の定めるところにより告示いたします。

(2) 現指定管理者からの引継ぎ

選定の結果、被選定団体が、現指定管理者と異なる団体であった場合には、（1）の指定手続完了後、令和6年3月31日までに、必要な事務引継ぎを遺漏なく行ってください。

なお、事務引継ぎに要した費用は、すべて被選定団体の負担とします。

(3) 協定の締結

指定に伴いのびすく長町南の管理に係る細目的事項、本市が支払うべき管理費用の上限額及びその支出方法並びにリスク分担等を定めるため、協議を経て、協定を締結します。

(4) その他

被選定団体を指定管理者に指定することが著しく不相当と認められる事情が生じたときは、指定管理者に指定しないことがあります。

また、被選定団体を指定管理者に指定しない場合（仙台市議会の議決が得られなかった場合又は否決された場合を含む）においても、被選定団体がのびすく長町南に係る業務又は管理のために支出した費用等については、一切補償しません。

16 事業の継続が困難となった場合の措置等

(1) 協定書の解釈について疑義が生じた場合又は協定書に定めのない事項が生じた場合の措置

本市と指定管理者は誠意をもって協議することとします。

(2) 指定管理者の責に帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合の措置

本市は、指定管理者の指定を取り消す等の措置をとることとします。この場合に生じた損害は指定管理者が負担することとします。また、指定管理者は、次の指定管理者が円滑かつ支障なくのびすく長町南の管理運営業務を遂行できるように引継ぎを行うこととします。

(3) その他の事由により事業の継続が困難となった場合の措置

災害その他の不可抗力等、本市及び指定管理者双方の責めに帰することができない事由の場合、事業継続の可否について協議するものとします。

なお、一定期間内に協議が整わない場合、本市は指定管理者の協定を解除できるものとします。この場合においても、指定管理者は、次の指定管理者が円滑かつ支障なくのびすく長町南の管理運営業務を行えるように引継ぎを行うこととします。

17 指定の取消し等

のびすく長町南の管理の適正を期すために行う本市の指示に指定管理者が従わないとき、その他指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、指定管理者の指定を取消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることがあります。

18 募集要項の配布期間及び配布場所等

(1) 募集要項の配布期間

令和5年9月5日（火）から令和5年9月30日（木）までの間（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの時間を除く。）

(2) 配布場所等

① 冊子による配布

仙台市青葉区上杉一丁目5番12号 仙台市役所上杉分庁舎8階

仙台市子ども若者局子ども家庭部総務課企画調整係

※ 応募書類の提出先と同じです。

② 電子データによる配布

仙台市子育てふれあいプラザ指定管理者募集ホームページからダウンロードできます。

仙台市子育てふれあいプラザ指定管理者募集ホームページ

<https://www.city.sendai.jp/kodomo-kikaku/kobo/r5-nobisuku.html>

19 説明会の開催

募集要項の内容について、次のとおり説明会を開催します。説明会への参加が応募の条件ではありませんが、応募予定の団体につきましては、参加されますようお願いいたします。出席者は1団体2名までとします。

(1) 日時

令和5年9月12日（火）午前10時から（午前9時45分受付開始）

(2) 場所

仙台市青葉区上杉一丁目5番12号 仙台市役所上杉分庁舎7階子ども若者局第1会議室

※ 駐車場はありませんので、公共交通機関をご利用ください。

(3) 申込

説明会へ参加希望の場合は、令和5年9月11日（月）正午までに、別紙2「仙台市子育てふれあいプラザ長町南指定管理者説明会参加申込書」をファクシミリ又は電子メールで送信してください。

※ FAX 番号及び電子メールアドレスは、この募集要項の最後に記載しています。

(4) その他

- ① 説明会当日には、募集要項の配布は行いませんので、募集要項を持参のうえ参加されますようお願い申し上げます。
- ② のびすく長町南の見学を希望される場合は、この説明会の際に申し出てください。

20 募集要項等に関する質問及び回答

次のとおり募集要項等内容に対する質問を受付けます。

(1) 質問受付期間

令和5年9月5日（火）から令和5年9月19日（火）までの期間

(2) 質問方法

様式6「のびすく長町南募集要項質問票」に質問事項を入力し、当該ファイルを添付して、件名を「のびすく長町南募集要項に関する質問」とし、本文に団体名を記入の上、電子メールにより送信してください。

※ 電子メールアドレスは、この募集要項の最後に記載しています。

(3) 回答方法

質問受付期間の終了後、一括して仙台市子育てふれあいプラザ指定管理者募集ホームページに回答を掲載します。回答はホームページへの掲載のみとなります。

21 留意事項

(1) 禁止事項・失格要件

① 選定委員等との接触

選定委員、本市職員または本件関係者に対して、本件提案についての接触を禁止します。接触の事実が認められた場合には失格となることがあります。

② 重複申請

グループの構成団体は、他のグループの構成団体となってこの申請を行うこと及び単独でこの申請を行うこと（以下「重複申請」といいます。）はできません。重複申請の場合は、当該重複申請に係るすべてのグループ及び当該構成団体は失格となることがあります。

③ 申請内容の変更

応募書類の受付後は、応募書類等の内容の変更はできません（軽易なものを除きます。）。申請後又は指定管理者として選定後、団体の名称等の変更が予定されている場合は、その内容を記載した文書（任意様式）を申請時に添付してください。

④ 虚偽の記載

申請書類等に虚偽の記載があった場合は、失格とします。

⑤ グループ名称に関する条件

グループで応募する場合のグループ名称については、施設名とグループである旨を単に組み合わせ、次の例のような名称は禁止とします。

（例） のびすく長町南指定管理グループ

(2) 申請書類等の取り扱い

① 申請書類等全体

申請書類等は理由の如何にかかわらず返却しません。また、申請書類等は仙台市情報公開条例（平成12年仙台市条例第80号）第2条第2号に定める公文書になりますので、同条例に基

づく情報公開の請求により請求者に対し開示される場合等があります。

② 事業計画書及び事業収支計画書

指定管理者として指定された団体の事業計画書（様式3）及び事業収支計画書（様式4）の写しは、指定管理者としての指定後に、市政情報センターにおいて原則としてそのまま公開します。

（3）応募の辞退

応募を行った後に辞退する際は、辞退届（任意様式）を提出してください。

（4）費用負担

応募に関する費用は、すべて申請者の負担とします。

（5）申請書類等の著作権

申請書類等の著作権は、各申請者に帰属しますが、のびすく長町南の管理運営に関し公表する場合、その他本市が必要と認める場合には、申請書類等の全部又は一部を無償で利用できるものとします。

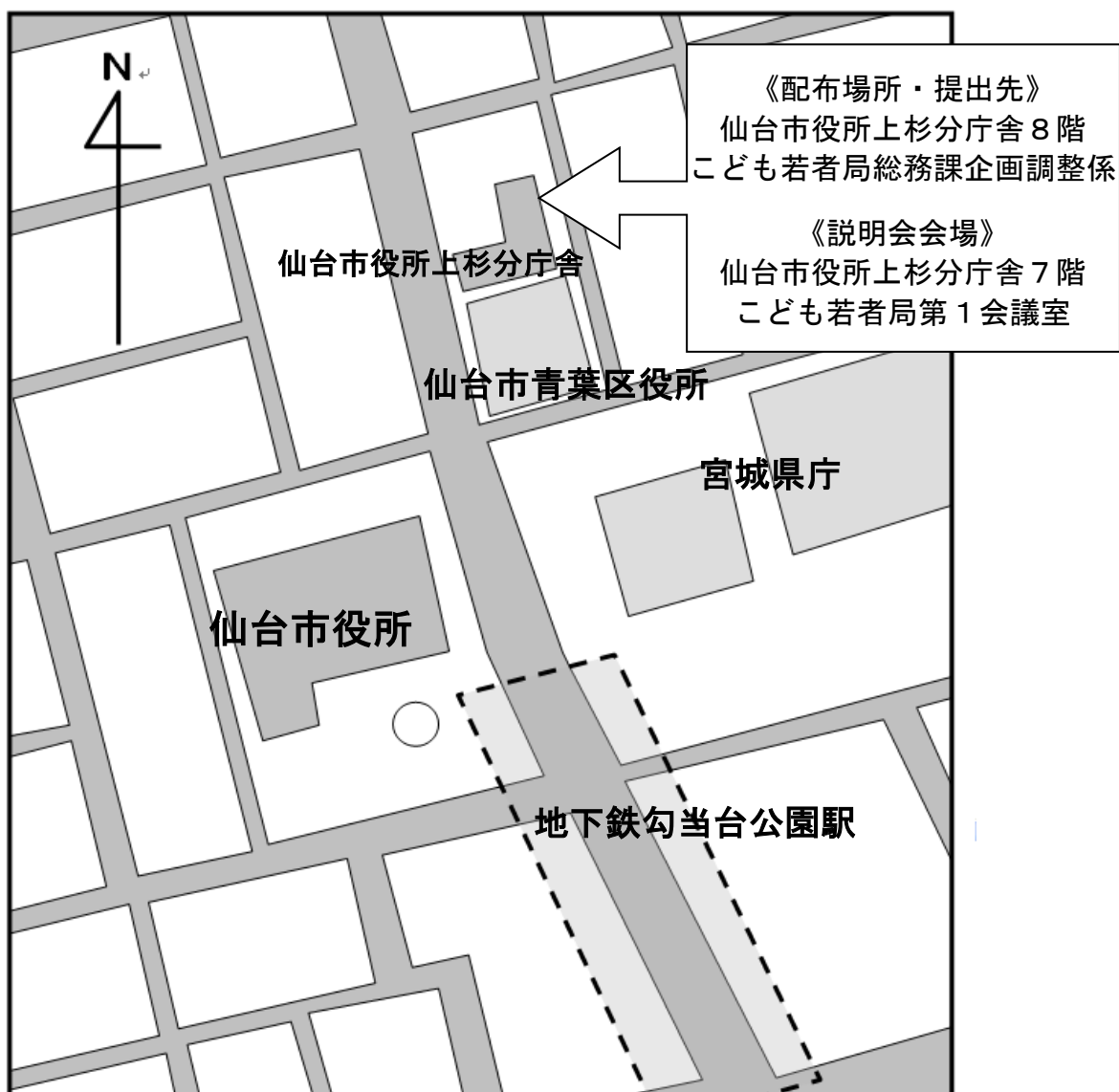
（6）追加書類の提出

本市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求める場合があります。

（7）資料等の目的外使用の禁止

本市が提供する資料を、応募に係る検討以外の目的で使用することを禁じます。また、この検討の目的の範囲内であっても、本市の了承を得ることなく第三者に当該資料を使用させ、又はその内容を提示することを禁じます。

配布場所・提出先・説明会会場



〔募集要項に含まれている書類〕

(書類書類の不足がないか確認してください。)

○ 別記

- 別記 1 仙台市子育てふれあいプラザ長町南位置図及び平面図
- 別記 2 個人情報取扱特記事項
- 別記 3 指定管理業務における情報セキュリティ対策に関する特記仕様書
- 別記 4 指定管理者の業務の範囲及び具体的な内容
- 別記 5 経費項目一覧
- 別記 6 関係法令等
- 別記 7 リスク分担表

○ 別紙

- 別紙 1 提出書類一覧
- 別紙 2 仙台市子育てふれあいプラザ長町南指定管理者説明会参加申込書

○ 様式

- 仙台市子育てふれあいプラザ長町南指定管理者申請書(様式 1)
- 団体概要書(様式 2-1)
- 役員名簿(様式 2-2)
- 同意書(様式 2-3 又は 様式 2-4)
- 申立書(様式 2-5)
- 事業計画書(様式 3-1～3-10)
- 事業収支計画書(様式 4-1, 4-2)
- 障害者の雇用状況に係る報告(様式 5)
- のびすく長町南募集要項質問票(様式 6)
- 勤務表(参考様式)

○ 参考資料

- 事業・利用料金収入に関する参考資料
- 一時預かり事業に関する資料
- 指定管理者が行う公の施設の管理に関する情報の公開に関する要綱
- 指定管理者が行う公の施設の管理に関する個人情報の開示等に関する要綱

【配布場所・提出先・問い合わせ先】

仙台市青葉区上杉一丁目 5 番 12 号 仙台市役所上杉分庁舎 8 階

仙台市こども若者局こども家庭部総務課

担当：企画調整係 高橋、河野

電話：022-214-8790(直通) FAX：022-214-5010

E-Mail：fuk005340@city.sendai.jp

仙台市子育てふれあいプラザ指定管理者募集ホームページ

<https://www.city.sendai.jp/kodomo-kikaku/kobo/r5-nobisuku.html>